

# 「人口減少でどうなる、これからの日本」

## 少子高齢化でどんな事態が起きるのか

### はじめに

人口問題を学問的に確立したのはイギリスの経済学者ロバート・マルサスである。マルサスは、人口が自然的環境によって、あるいは政策によって人為的に抑止されない限り幾何級数的に増加するものと考えた。すなわちネズミ算的に増えると指摘したのである。ネズミ算に関して面白いエピソードがある。秀吉のお伽衆だった曾呂利新左エ門が秀吉から「褒美をとらず。何なりと欲しいものを申せ」といわれ「将棋盤には 81 マス目があり、1 日目は米 1 粒、2 日目は 2 粒、3 日目は 4 粒というように前日に置いた倍の米を全部私に下さい」と言った。それを聞いた秀吉は「随分欲のない男だ」と思ったが、学者に計算させると日本国中の米を集めても、とても足りないことが分かった。倍々ゲームのネズミ算は最初の増加は緩慢でも、ある時点から爆発的に増えるのである。因みにこの数字は兆の上の京、その上の垓、その上の予（10 の 24 乗）となる。

マルサスは世界の人口が幾何級数的（等比級数的）に増える可能性があるのに対して食料の生産は算術級数的（等差級数的）にしか増えないので人類の生存にとって人口は最大の問題だと考えていた。その実例を 18～19 世紀のアメリカに見ていたのである。この時期のアメリカは、年平均 2.7% の人口増加率を示し 25 年間で倍増する急激な人口増を経験したのである。

戦後、世界における最大の人口問題は急激な人口増加であった。日本でも明治期以降 1970 年代初頭までは人口増加が土地や資源に対する人口圧迫、過密の問題として深刻であった。マルサスは、人口は増え続けるとする説であったが、現在では日本やヨーロッパ諸国では人口のネズミ算的增加とは全く逆の人口減少が起きているのである。高齢化を伴った急速な少子高齢化こそ、最大の人口問題になってきたのである。何故人口の減少が起きるのか、その原因を検証することにする。

### 人口構造の変化

#### 出生数と合計特殊出生率の推移

平成 26 年版少子化社会対策白書が公表された。白書を見れば数値を通じて将来の人口構造が浮かんでくる。まず出生率の推移を眺めてみれば、我が国の年間出生数は、第 1 次ベビーブーム期には約 270 万人、第 2 次ベビーブーム期には 200 万人であったが昭和 50 年には 200 万人を割り込み、それ以降毎年減少を続けた。昭和 59

年には150万人を割り込み、平成3年以降は増加と減少を繰り返しながら緩やかな減少傾向となっている。

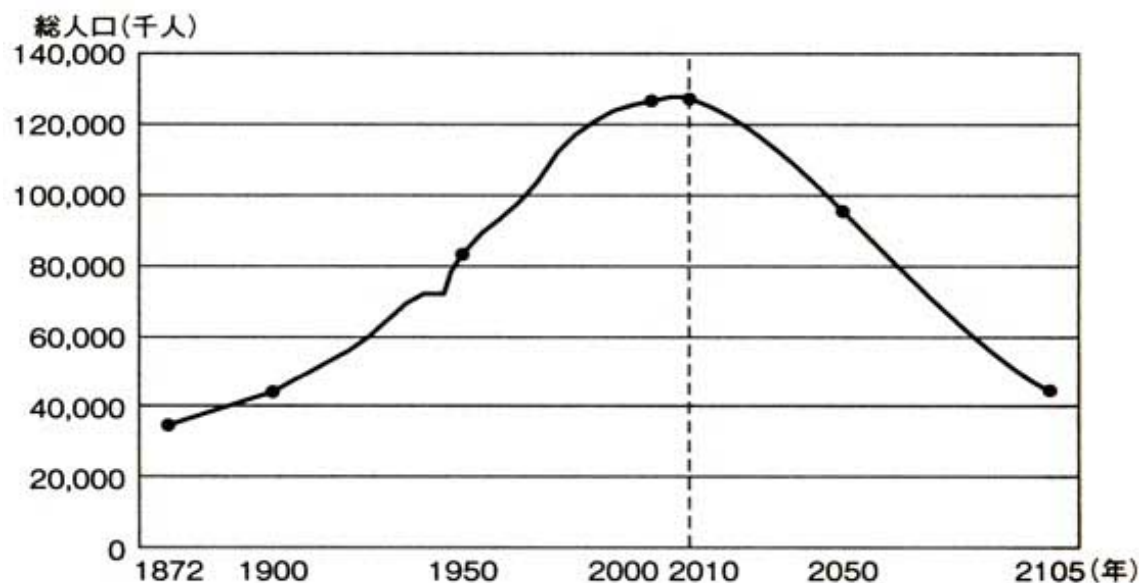
合計特殊出生率をみると、第1次ベビーブーム期には4.3%を超えていたが昭和25年以降急激に低下した。その後第2次ベビーブーム期を含めほぼ2.1%代で推移していたが昭和50年に2%を下回ってから再び低下傾向となった。平成元年(1989)にはそれまでの最低であった昭和41年の丙午の数値を下回る1.57を記録し、さらに平成17年には過去最低の1.26まで落ち込んだ。

なお、2012年は1.41となっており微増傾向であるものの欧米諸国と比較するとなお低い水準にとどまっている。

## 日本の人口は平成60年に1億人を割り、50年後には8,674万人、2100年には5,000万人割れとなる！

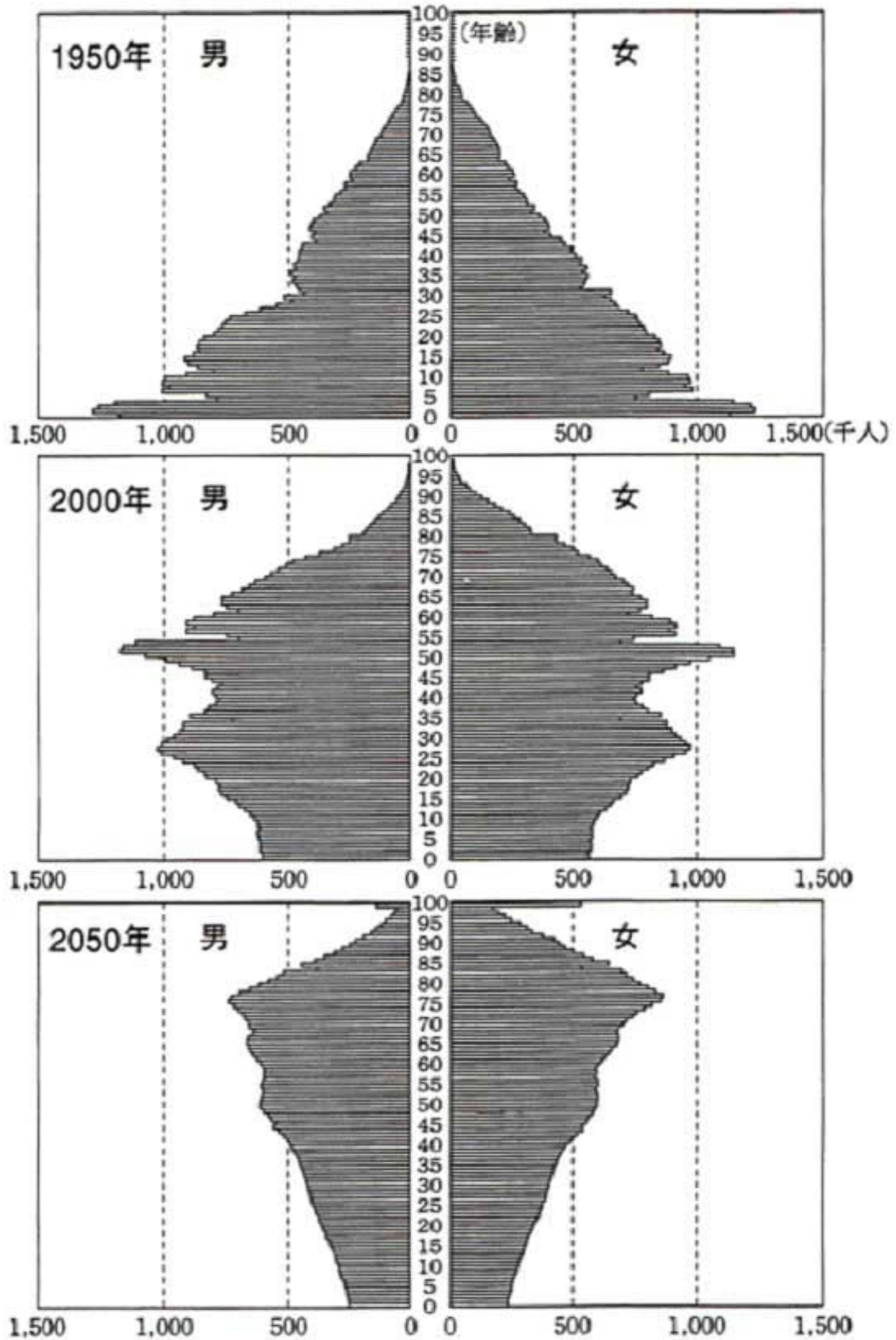
一般推計人口として利用されている中位推計(出生中位・死亡中位)では合計特殊出生率は平成22年の実績値1.39から平成26年まで、概ね1.39で推移しその後平成36年の1.33に至るまで緩やかに低下し、以後やや上昇し平成42年の1.34を経て平成72年には1.35になると仮定している。このような仮定に基づいて試算するとわが国の総人口は2010年の1億2,806万人から長期の人口減少過程に入り2030年の1億1,662万人を経て、2048年(平成60年)には1億人を割って9,913万人となり、50年後の2060年には8,674万、2100年には4,959万人になると見込まれている。

### 日本人口の推移1872～2105年



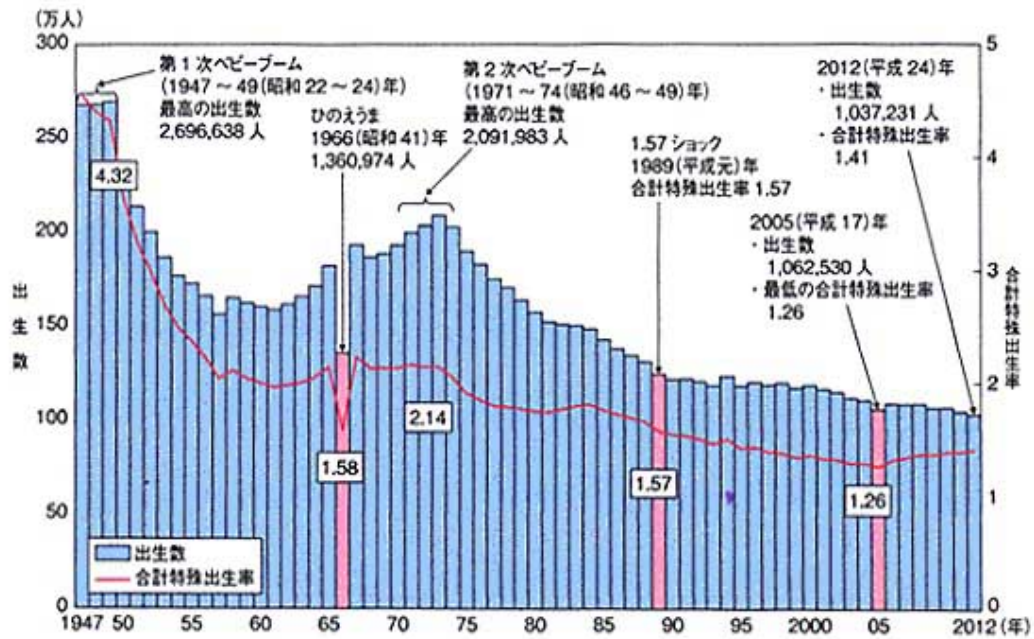
国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」及び「全国将来推計人口」より作成

〈1-1〉 日本人口ピラミッド 1950、2000、2050年



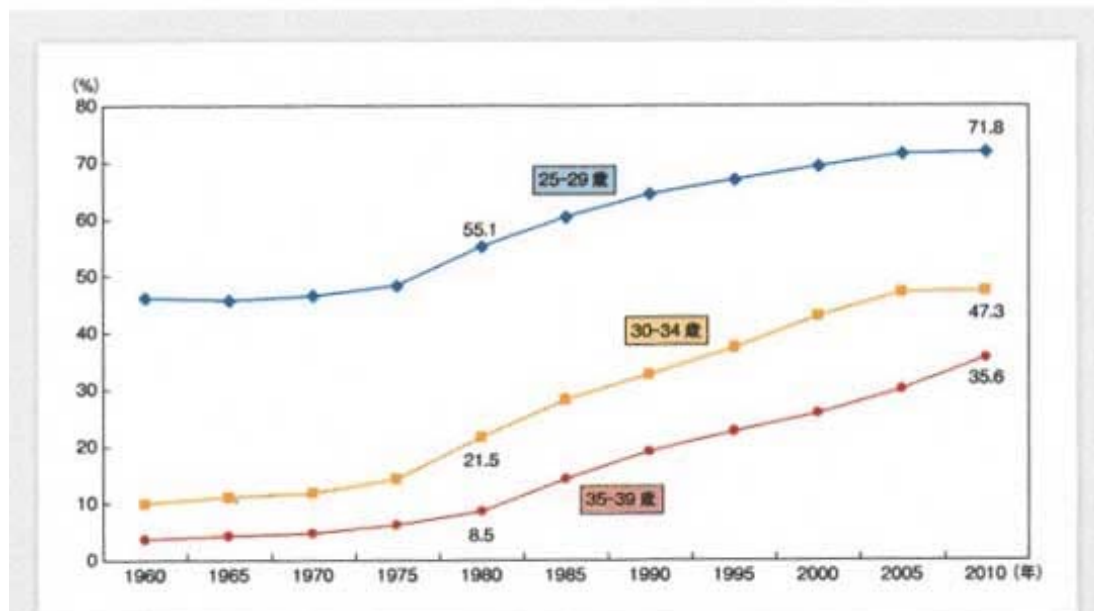
資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（2006年12月推計）

## 日本の将来の推計人口



出典：厚生労働省「人口動態統計」

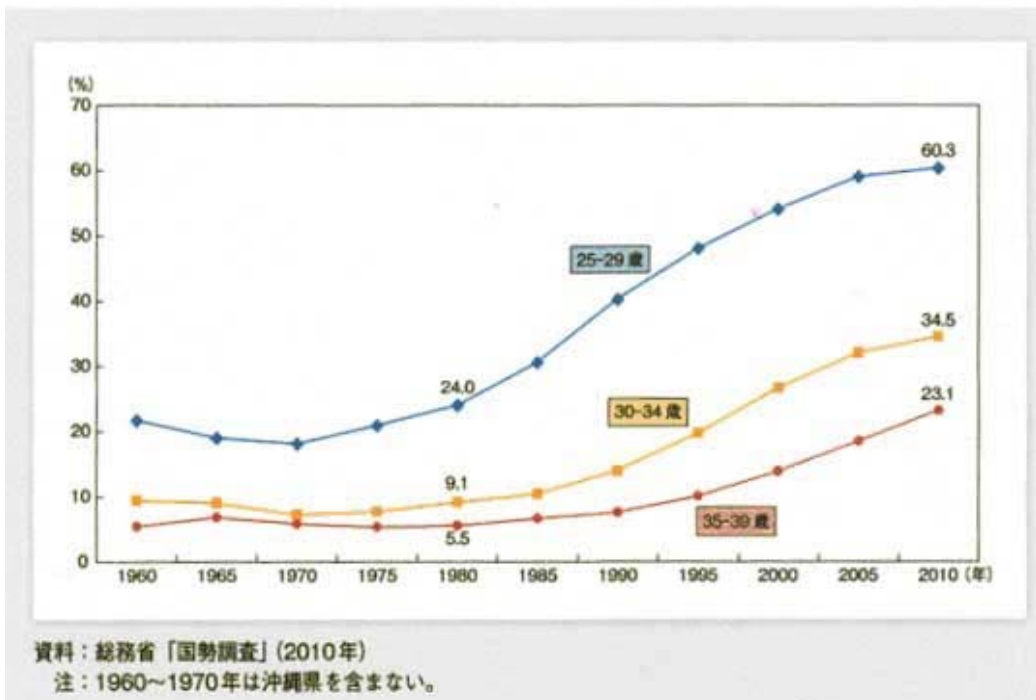
## 第1-1-2図 年齢別未婚率の推移 (男性)



資料：総務省「国勢調査」(2010年)

注：1960～1970年は沖縄県を含まない。

第1-1-3図 年齢別未婚率の推移（女性）



少子化が進んできた理由としてあげられるもの

- ①女性の高学歴化
- ②晩婚化
- ③未婚化
- ④住環境の問題

高齢化社会のキーワード

高齢化率	65歳以上の人口が総人口に占める割合
高齢化社会	高齢化率 7% ~ 14%
高齢社会	同 14% ~ 21%
超高齢社会	同 21% (日本は23.02%で世界一)
出生率人口置換水準	合計特殊出生率が2.08以上でないと人口が減少する。

高齢化のメカニズム

国・地域の人口構成は発展途上段階から経済成長とともに、多産多死型→多産少死型→少産少死型と変化する。これを人口転換という。

発展途上段階では、衛生環境が不十分で乳幼児の死亡率が高いこと、単純労働の需要が大きいため初等・中等教育を受けていない子供も労働力として期待されること、福祉環境が貧弱なため老後を子供に頼らなければならないことなどから希望子ども数が多い。また育児・教育環境や生活水準に比して予定子ども数も多い。このときの人口を図式で表せば底辺が高さに比べて大きい三角形の形状となりピラミッド型になる。

経済成長は衛生状態の改善と医療水準の向上をもたらすため、乳幼児の死亡が減り、平均寿命が延びる。そのため人口ピラミッドは、ピラミッド型を保ったまま拡大し人口爆発が生じる。

経済発展による社会の変化が進むと、知的労働の需要が増して子供の労働需要が減退すること、福祉環境の充実により老後の生活を社会が支えるようになることなどから希望子ども数が減少する。一方、平均寿命の延びは鈍化するが、中年以下の死亡率はさらに低下する。このとき年少人口の低位安定と高齢人口の増加により、人口ピラミッドは釣り鐘型になる。

近代以降、人口爆発を経験した先進諸国は、人口安定と少産少死社会の実現を目標としてきた。しかし 1970 年代に急激な合計特殊出生率低下が生じて以降、出生率人口置換水準（2.08）は回復されず少子化が起きた。年少人口は減少し続け、人口ピラミッドは口がすぼんだ壺型へと変化し高齢化率が急上昇している。

## 日本の高齢化の現状

昭和 45 年（1970）の国勢調査では高齢化率 7.1%で「高齢化社会」であったが、平成 7 年（1995）の調査では 14.5%で「高齢社会」になった。平成 19 年（2007）には 21.5%の「超高齢社会」になった。

日本は、平均寿命、高齢者数、高齢化のスピードという三点において、世界一の高齢化社会といえる。

総務省が発表した 2013 年 9 月 15 日時点の推計人口によると、65 歳以上の人口は 3,186 万人となり、総人口に占める割合は 25.0%と過去最高を更新、人口の 4 人に 1 人が高齢者となったのである。

日本の少子高齢化の原因は、出生数が減り、一方で、平均寿命が延びて高齢者が増えているためである。3 頁の図が示すように日本の人口構成を人口ピラミッドで見ると、第 1 次ベビーブームの 1947-1949 年（昭和 22-24 年）生まれと第 2 次ベビーブームの 1971-1974 年（昭和 46-49 年）生まれの 2 つの世代に膨らみがあり、出生数の減少で若い世代の裾が狭まっている。また、第 1 次ベビーブームのいわゆる団塊の世代が、2012 年から 2014 年にかけて高齢者の定義である 65 歳に到達するため、高齢化のスピードが最も早まる。それ以降は徐々に高齢化のペースは弱まるが、

平成 32 年 (2020) には高齢化率は 29.1%、平成 47 年 (2035) には 33.4%に達し、人口の 3 人に 1 人が高齢者になると推計されている。

日本の総人口は今後長期的に減少していくが、高齢者人口は増加を続け平成 54 年 (2042) に 3,878 万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。

### 主要国の高齢化率

国 名	高齢化率 (%)
日 本	23.02
ドイツ	20.38
イタリア	20.35
ギリシャ	18.55
スウェーデン	18.24
ポルトガル	17.94
オーストリア	17.60
ブルガリア	17.52
ベルギー	17.43
フランス	16.79
スイス	16.70
イギリス	16.59
デンマーク	16.45
オランダ	15.31
ノルウェー	14.68
カナダ	14.11
アメリカ	13.06

### 主要国の平均寿命

国 名	男	女
日 本	78,56	85,52
アイスランド	78,90	82,28
カナダ	77,20	82,10
イタリア	77,16	82,84
フランス	76,80	83,80
イギリス	76,62	80,95
ドイツ	76,21	81,78
アメリカ	75,20	80,40

## 人口減少でどうなるのか

50年後には8,674万人になるという人口は、昭和30年(1955)の総人口が8,028万人であり、ほぼ同水準である。この年は55年体制がスタートを切った年であり「もはや戦後ではない」と言われた年である。100年後の人口4,400万人は、20世紀に突入した明治34年(1901)の人口とほぼ同じである。

人口問題の研究者の中には人口減少が日本の国力を衰退させるとする悲観論が多いのは何によるものか。まず15歳~65歳未満の生産年齢人口の減少は当然労働力不足をもたらす。生産力は弱まり同時に消費人口が減少するために景気後退が起きる。高齢化も加速する。21世紀半ばには65歳以上の高齢者が人口に占める割合が40%を超えると予測されている。高齢者の年金、医療、介護の負担は少なくなった若者に重くのしかかるのは大問題である。

1947から49年にかけて生まれた戦後のベビーブーマの人口が660万人、この団塊の世代が75歳以上になる2025年~27年にかけて3年間に社会保障費が爆発的に膨らみ財政が破たんする可能性がある。わけても医療・介護費用の急増が深刻である。財務省の資料によると2012年の社会保障費109兆5千億円が25年には148兆9千億円と1.36倍に増加する。中でも伸び率の大きいのが35兆1千億円から54兆円に膨らむ医療費、そして8兆4千億から19兆8千億になる介護費用である。医療費は10年余りで1.5倍、介護費用に至っては2.34倍に跳ね上がるというのだ。(森功・「高齢者福祉にちらつく裏社会の影」中央公論6月号)

さらに3大都市圏、特に東京圏への人口集中が進むことも懸念材料だ。問題なのはこんな状態の中でも東京への一極集中は収まらないことである。増田寛也は東京をブラックホールと呼び、周囲からすべてを吸い尽くした後に自らもやがて消滅すると指摘している。地方圏では反対に人口減少が加速しているため地域間の不均衡が深刻になる。現在でもすでに過疎化が進み集落の維持が困難な「限界集落」が全国の農漁村に広がっている。

今いる高齢者が亡くなるにつれ住人がいなくなって消滅する集落が今後次々と生まれるというのだ。

明治以降人口は増えていくことが当たり前の時代を生きて来た現代人にとって人口減少は未曾有の出来事である。それだけに悲観論が横行するのである。しかし歴史をひも解けば人口減少は決して初めての事態ではない。日本はこれまで数回人口減少の時代を経験してきた。それは気象変動や戦争、災害などの出来事ではなく「文明の成熟化」に付随する必然的な歴史現象であった。

結婚の奨励や合計特殊出生率を上げるなどは長期的なスパンで必要であるが、目の前で起こりつつある大規模な人口減少に対してどのように適応すべきかを考える



ことが大切である。人口増加策をとるだけではなく、どんな社会を作るべきか、そのためにどんな改革が必要なのかを考えるべきである。

## 限界集落の増加 未来を、政策と意思で変えられるか

人口減少は「年齢構成」だけでなく、「地理的分布」による不均衡の拡大をもたらす。特に人口の地理的分布は既存の集落を壊滅させる可能性がある。拡大解釈すれば行政組織に対する変更の要請であり、統治方式変更を迫るものでもある。

これに関して面白い話として島根県益田市では「人口拡大課」を立ち上げ人口減に対する具体的な取り組みを開始した事例もある。かつて千葉県松戸市が「すぐやる課」を立ち上げて話題になったことがあったが、今度は「人口拡大課」である。

読売新聞が2014年4月9日から13日まで5回にわたって人口減少問題の特集を取り上げており、総合雑誌の中央公論が3回にわたり特集を組んで問題提起をしているのは、それだけこの問題が重大な意味を持つ証でもある。

平成26年1月に発足した政府の経済財政諮問会議「選択する未来委員会」で人口減社会への危機感を訴える声が相次いだ。増田寛也元総務相は2040年には全国1800市町村のうち半数に当たる896市町村が消滅する危険性があるとするリストを公表し、人口減少が一部の過疎地だけでなく日本全国の現実であることを突き付けた。この現実に向かうために増田寛也、小泉進次郎復興大臣政務官と須田善明宮城県女川町長の三者鼎談「人口問題に時代を担う政治家が立ち上がった」が開催されその詳細が中央公論7月号に特集されている。その表紙に書かれた表題がユニークで、「すべての町は救えない」とセンセーショナルなものとなっている。

中央公論が2013年12月では「壊死する地方都市」では「極点社会の到来」も話題を呼んでいたが、総合雑誌が3回にわたり特集を組むほどの事態である。

統計に基づくデータでは、大阪府では豊能町、千早赤阪村、河内長野市、河南町、岬町、富田林市、西成区、大正区、住之江区、中央区、柏原市、寝屋川市、浪速区の13自治体が消滅する可能性があるとなっている。(順番は人口減少の順)

しかし、この問題に関して一般市民は勿論、政治家も危機感を持って取り組んでいる様子がないのはどうしたことだろうか。鼎談の中で、人口予測は経済予測などに比べて大変確度の高い数字で正確なものだとし、これからの社会は縮小に向けて住民合意をどう取り付けるかが問題であり、社会福祉政策そのものを大きく見直さねばならないことは必定であると説いている。文字通り新しい時代の到来である。

人口減で日本は30年代にマイナス成長に転じ先進国から脱落することになるだろう。それを防ぎ活力を維持するために何ができるのか、キーワードの一つは「海

外」だ。「企業が海外で稼いだお金を先進設備投資や研究開発に充てる。配当や高度な仕事に見合う賃金を増やし内需を拡大させる。このような投資立国を目指す道もある」と読売は提言している。

国内中心の企業も、65歳以上の高齢者市場の規模が12年の68,5兆円が25年には107,5兆円増えることなどから、セブン・イレブンでは16,000店舗の約8割が糖尿病患者のための食事の宅配を手がけており、成長を維持するためには常に変化し続けねばならないと強調している。

女性の登用も大事な部門である。最近、男性中心の職場にまで女性が登用されているが、子育て世代の女性を労働力として活用するべきである。そのための養育設備の整備や男性の育児参加をさらに推進させねばならない。しかし現実には男性の育児休暇取得率は1%台でしかなく、このあたりも意識改革が必要である。

その他にも眠れる労働力として高齢者とニートの存在がある。硬直化し年功序列化した雇用環境などを改善しなければ企業そのものが困ることになるだろう。

読売の特集の最後では「外国人との共生、議論の時」と結んでいる。

現在国内で働く外国人労働者は技術実習生を中心に約72万人で労働力全体の約1%。総人口に占める外国人の割合も2%弱、主要国では一番低い。経済財政諮問会議と産業競争力会議の合同会議では外国人活用の拡大を求める意見が相次いだ。しかし外国人との共生の必要性は理念として理解できても生活環境・習慣の違い、広くは文化の違いによる軋轢、これらに起因する治安問題など解決しなければならない課題は多い。移民を受け入れることも大変難しい問題であるが、これらの問題を真正面から見つめながら、あらゆる手立てを講じなければならない。日本が直面する状況は単に人口が減少するといった生易しい問題で終わるものではないのだ。

日本が消滅する危険性もあることを政治家も国民も正しく認識すべきであると指摘している。

## 移民政策を是認できるか

若く安価な労働力を確保するため、財界と政界の双方から移民の受け入れを求める声が上がっている。しかし、欧州などの移民政策への評価が分かれており、若者の失業問題が深刻な日本で、あえて移民政策を推進することへの疑問や反対意見も多く、日系人や一部の専門職を除き、外国人労働者を積極的に受け入れることについて政府は慎重な姿勢は崩していない。建設業界からは「国内の若年者の雇用確保が本筋」、「外国人材の活用は言葉や習慣の違いなど課題も多い」という声も出ている。日本介護福祉士会は、外国人の労働者を受け入れることに反対している。ただ、法的手続きをとらないまま永住する外国人が多く存在していることも事実であり、すでに不法滞在の外国人やその子息らの処遇についての問題が顕在化しつつある。

移民に関して安倍首相は平成 26 年 2 月の衆院予算委員会で「移民政策は国民的議論を経た上で検討する必要がある。急激な人口減少、少子高齢社会に突入するという二つの大問題を解決することができる」と前向きな姿勢を示した。またマスコミで安倍総理が移民の受け入れに関して前向きの発言をしたと話題になっていたが、安倍総理は必死になって否定している。ネットで紹介されている総理の発言は「現在、外国人労働者は高度な技能を持った人材などに制限されており、日本国籍を付与する移民の大量受け入れとなれば国策の大転換となる」とし、その上で「一方、人口が減少していく中において、いゝろんな生産現場において人手不足になっていくことは間違いがありません」と国内の労働力不足を改めて指摘し、解決法として外国人研修・技能実習制度を抜本的に改革する考えを示した。あくまで限定的な滞在であることを強調し、「政府で 20 万人の移民計画を考えているということは全くない」と一部報道を否定するとともに、外国人受け入れは技能実習制度の拡充で対応する方針を示した。

また、一般社団法人・移民政策研究所は人材育成型移民政策を提唱している。それは日本の大学、職業専門学校で外国人を教育し就職を支援し、速やかに永住を許可しできるだけ早く国籍を与えるというものである。日本語を習得し、専門知識、技術・技能を身につけた外国人材を社会に送り出すものであるから、国民が懸念する治安の問題や文化摩擦が発生する心配はないと主張しているが、短期間に日本語と高い技術を習得させることなどまず不可能だろう。

また、日本人には輸入・輸出ともに移民には頑なな拒否反応がある。人の輸出入には、何となく難民救済的なニュアンスが漂い、受け入れに関しては外国人に対する距離感がある。さらに、厚労省によると、生活保護を受給している外国人は 2011 年現在、4 万 3479 世帯であり、年間 5,000 世帯のペースで急増している。これも大きな問題である。このような状況の中でも、大前健一は 25 年後には労働力不足は 1,325 万人となり GDP 維持のために足りない労働力が 1,000 万人、高齢者の介護のために 325 万人必要だとし、年間 53 万人の移民を受け入れないと間に合わないと言張している。また竹中平蔵は人口減少社会では国が成長する筈がない。その対策として移民を受け入れざるを得ない。その場合でも移民と外国人労働者の違いを明確にし、移民は永住を前提とし、企業が一時的な戦力として雇用する外国人労働者の受け入れとは区別して移民を二面的にとらえている。

移民に関する問題を列挙すればおよそ次のような問題がる。

- ・受け入れなければ生産現場での労働力を確保できない。
- ・経済活動の低下は税収に影響し財政運営が難しくなる。
- ・GDP の低下は国力の低下となり、国際社会における地位の低下は避けられない。
- ・文化や言語、生活習慣の違いから共生が難しく混乱の原因になる。

- ・地域コミュニティの構築が難しく、治安の乱れが起きる危険性がある。
- ・産業スパイなどで技術の流失につながる。

## むすび

人口の減少がもたらす影響は、国全体を揺るがしかねない大問題である。それなのに急激に減少するのではないからその問題の大きさを実感できない。

各種の統計が巷に溢れているが、人口統計だけは経済予測とは違い信ぴょう性は極めて高いのである。若干の時間があるからこそ、今からその時に備えなければならぬのだ。

「未来を、政策と意思で変えられるか」との命題は、これからの日本の行く末を考えると一番大きく押し掛かるテーマである。

無為に時を過ごすことは許されない。今から来るべき時代を見据えた取り組みをしなければ、取り返しのつかないことになるだろう。

極論すれば、戦わずして国が亡ぶことにもなりかねないのだ。

今こそ、昨日の延長線上に明日があるのではなく、過去とは違う明日が待っていることを忘れてはならない。  
(文中・敬称略)

平成 26 年 7 月 9 日

松 室 猛

## 参考文献

河野稔果「人口学への招待」中公新書 2007 年

松谷明彦ほか「人口減少社会の設計」中公新書 2005 年

鈴木隆雄「超高齢化社会の基礎知識」講談社現代新書 2012 年

鬼頭宏「2100 年人口三分の一の日本」中経出版 2011 年

中央公論 2014 年・6 月号・7 月号